

平成16年(1月~12月)

近畿地区工場立地動向調査(速報)

1. 工場立地動向調査は工場立地法に基づき昭和42年から実施している。
2. 調査対象は全国の製造業、電気業、(水力発電所・地熱発電所を除く)、ガス業及び熱供給業の工場又は事業場を建設する目的で取得(借地含む、契約ベース)した1,000㎡以上の用地(埋立予定地を含む)である。
3. 昭和60年からは研究所(民間の研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る)の用地も併せて調査している。

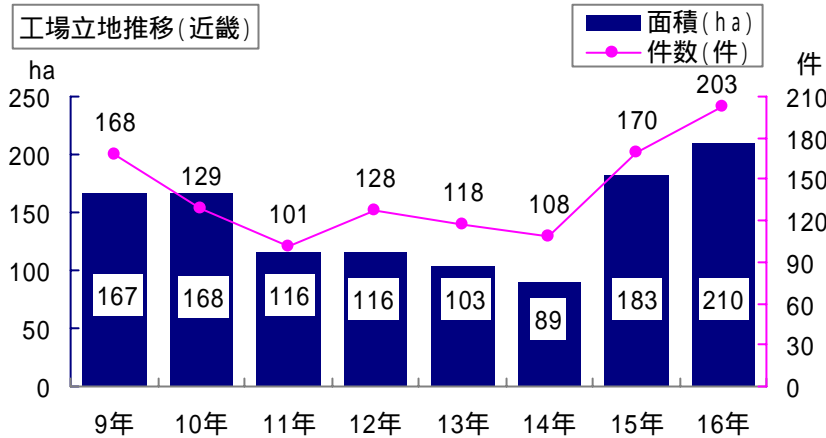
平成17年3月31日
近畿経済産業局
産業部産業立地課

本件に対する問い合わせ先
産業部産業立地課(H17.3.31迄)
06-6966-6013(ダイヤルイン)
地域経済部地域振興課(H17.4.1以降)
06-6966-6013(ダイヤルイン)

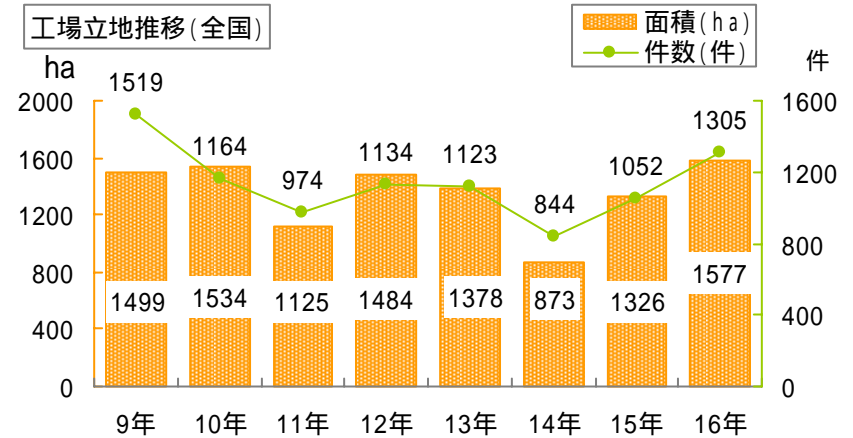
立地件数、面積ともに平成4年以来の高水準

- 平成16年の工場立地件数(研究所を除く)は、203件で、前年(170件)比19%の増加となった。なお、立地件数における対全国比は15.6%であった。
- 立地件数を新設・増設別にみると平成14年(新設80.6%、増設19.4%)、平成15年(新設76.8%、23.2%)、平成16年(新設78.3%、増設21.7%)となり、依然新設の割合が高い。
- 工場立地面積は2,104千㎡で、前年(1,730千㎡)比21.6%の増加となった。なお、工場立地面積における対全国比は13.3%である。
- 国内立地の優位性(P2参照)の見直し、堅調な設備投資に加え、工業団地と工場跡地への立地促進(P3参照)が功を奏したものである。

工場立地推移(近畿)



工場立地推移(全国)



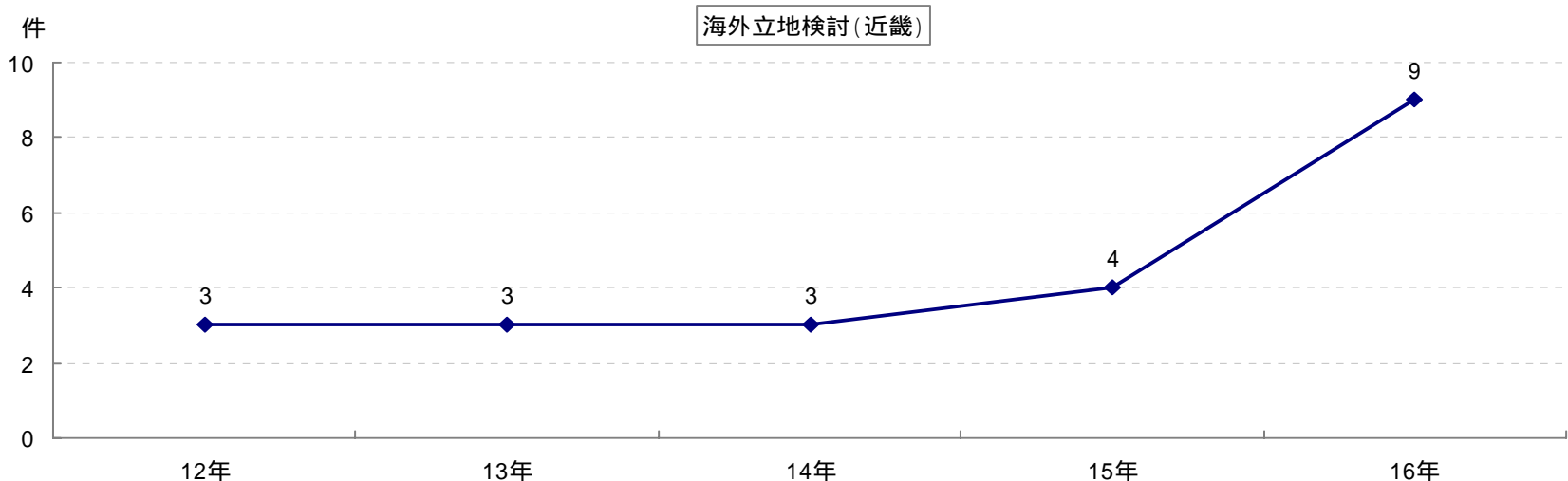
近畿	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
件数(件)	413	390	368	228	149	154	138	174	168	129	101	128	118	108	170	203
面積(ha)	420	494	481	221	191	156	252	181	167	168	116	116	103	89	173	210

全国	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
件数(件)	4157	3783	3495	2467	1633	1456	1307	1548	1519	1164	974	1134	1123	844	1052	1305
面積(ha)	4725	4612	4403	3210	2290	1580	1576	1729	1499	1534	1125	1484	1378	873	1326	1577

国内立地の優位性の見直し

- 海外検討を行った企業の内、最終的に国内に立地した企業の件数(平成14年3件、平成15年4件、平成16年9件)が増加しており、国内立地の優位性の見直しが考えられる。
- 海外検討を行った企業が国内立地を選択した理由は以下の通りであり、自治体の協力などに優位性を感じているようだ。
 - 国・県・市町村の助成・協力6件
 - 関連企業への近接性6件
 - 市場への近接性5件
 - 良質な労働力確保5件
 - 産業基盤の整備、言語・文化・生活様式の都合3件
 - 原材料等の入手の便2件
 - 人材確保2件
 - 政情・治安の安定2件
 - 学術研究機関の充実1件
 - 流通機構の整備1件
 - 日本の製造業存続の為1件

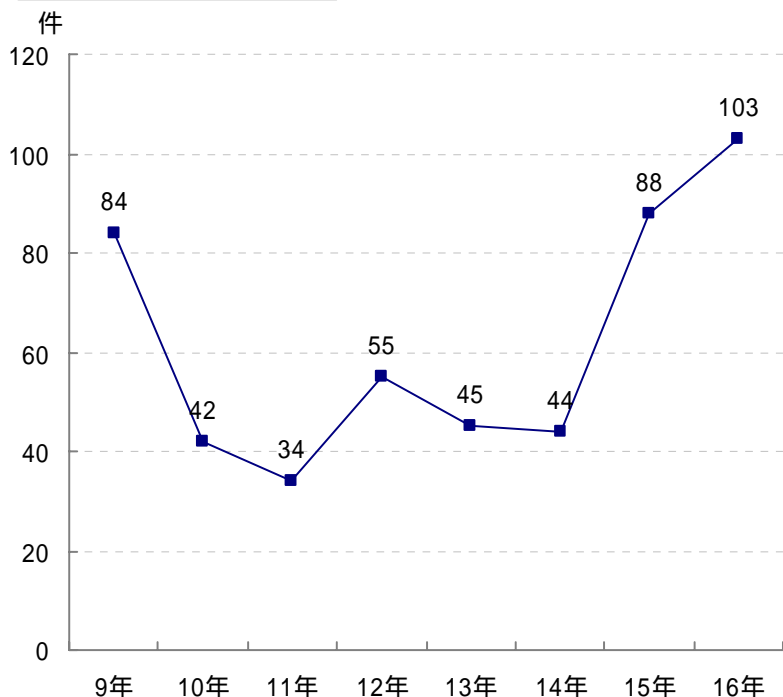
(複数回答)



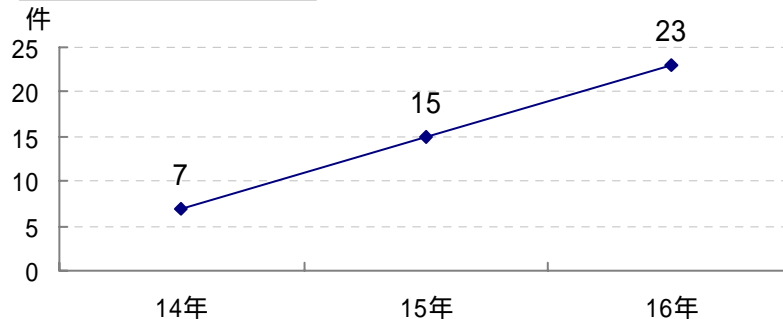
工業団地や工場跡地への立地に人気が高い

- ・ 工業団地への立地は103件(福井県3件、滋賀県20件、京都府11件、大阪府39件、兵庫県26件、奈良県2件、和歌山県2件)、全体の50.7%であり、前年(88件、51.8%)と同じく工業団地の立地ウエイトが高い。また、全国48.3%に比べ高くなっている。
- ・ 工業団地内借地件数は42件で、前年35件に比べ増加となった。
- ・ 工業団地以外の工場跡地への立地件数は23件で、前年(15件)、前々年(7件)と工業団地の立地と工場跡地を併せると62.1%の立地を占める。
- ・ これは工場の立ち上がりの早さ、地元自治体の協力によるものと思われる。

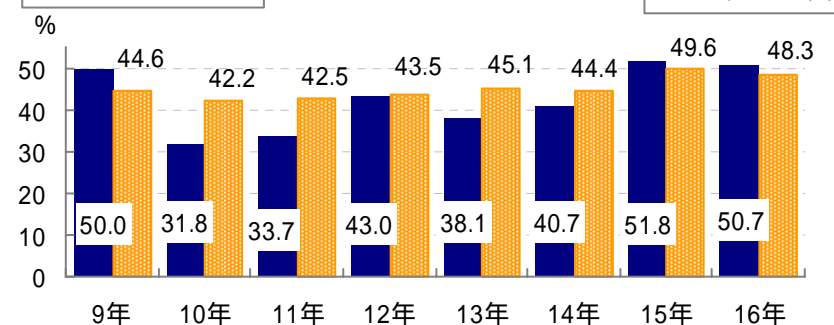
工業団地内立地件数(近畿)



工場跡地立地件数(近畿)



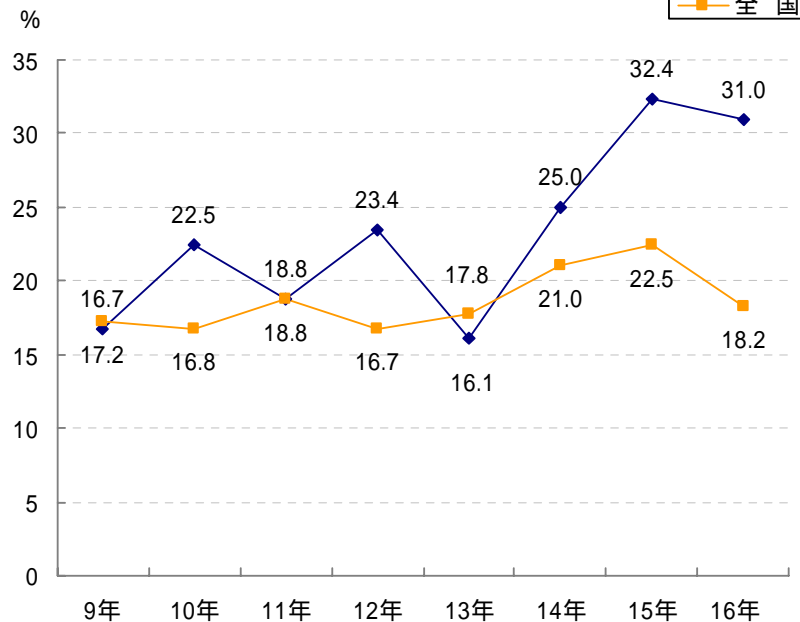
工業団地内立地割合



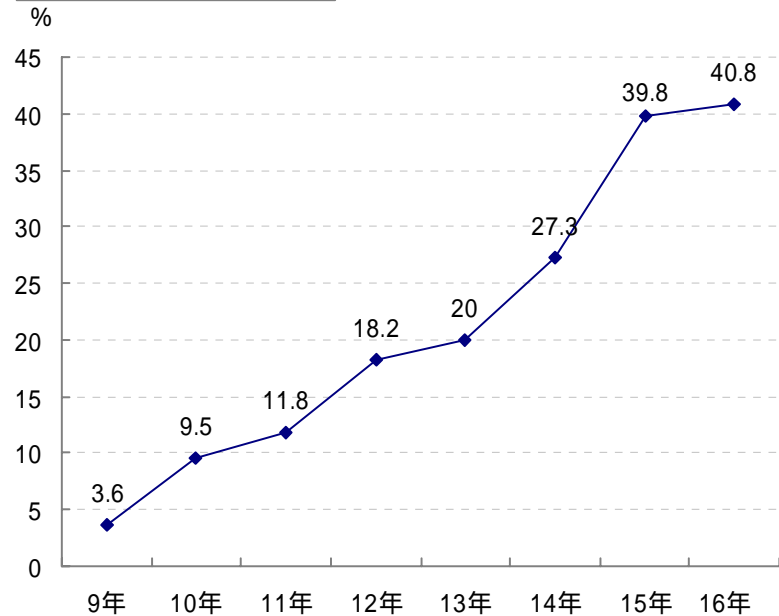
高い借地割合

- ・ 借地立地件数は63件で、全体の31.0%であり、全国の18.2%を大きく上回る。
- ・ 特に工業団地の立地の借地割合をみると高い割合で推移している。
- ・ これは、企業側の初期投資コストの低減や早期に立ち上げたいという意向と、団地側が引き続き借地制度の導入を拡大したことによるものである。
- ・ 借地割合の高さは、近畿地域の立地の特徴で、今後も続くものと思われる。

借地件数割合

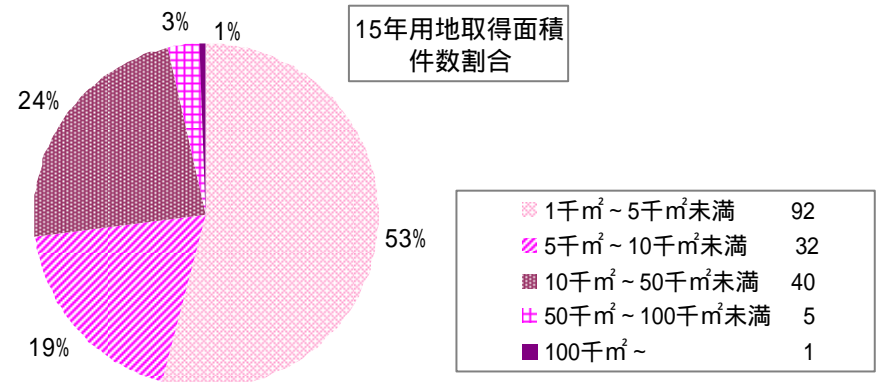
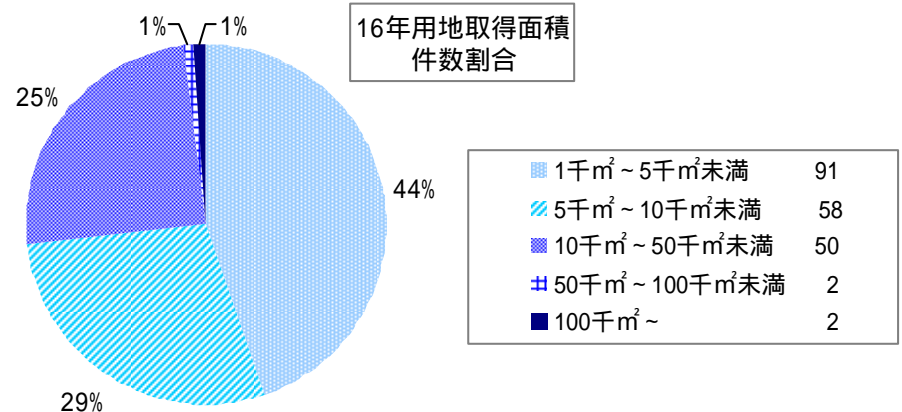
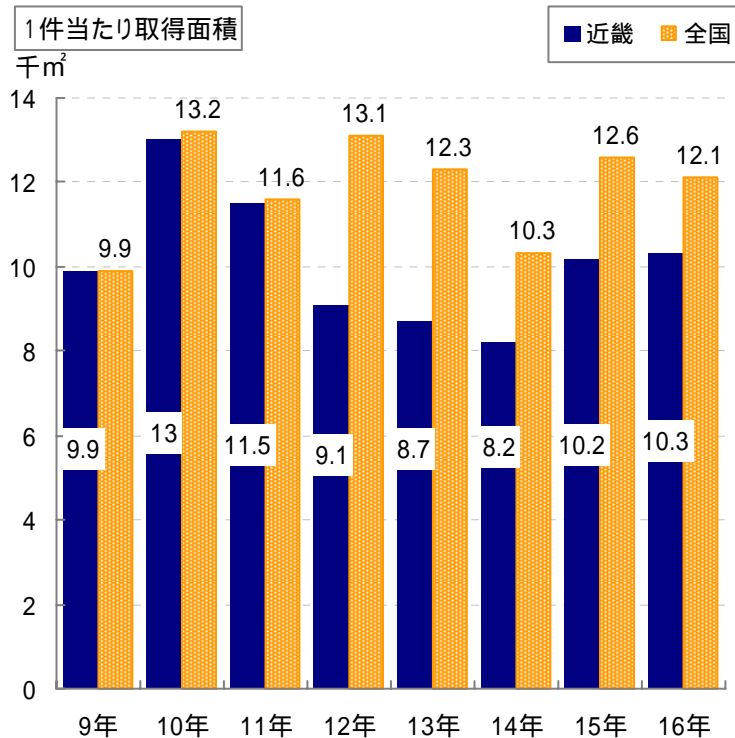


工業団地内借地割合(近畿)



全国に比べ小規模立地

- ・ 企業1件当たりの取得面積は、大規模(10万㎡以上)なものも2件あったが、平均では10.3千㎡(全国12.1千㎡)で、前年10.2千㎡(全国12.6千㎡)となっている。なお、企業1件当たりの取得面積における、対全国比は85.1%である。
- ・ 面積別立地割合では、5千㎡～10千㎡未満の立地が28.6%(58件)であり、前年18.8%(32件)の立地に比べ増加した。



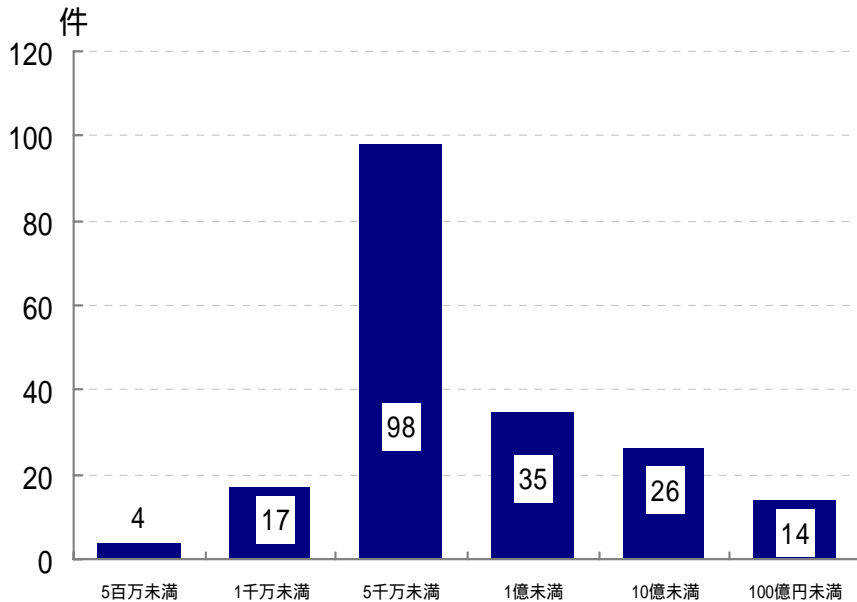
各割合は合計が100%になるよう調整しました。

資本金1千万～5千万未満の立地が多い

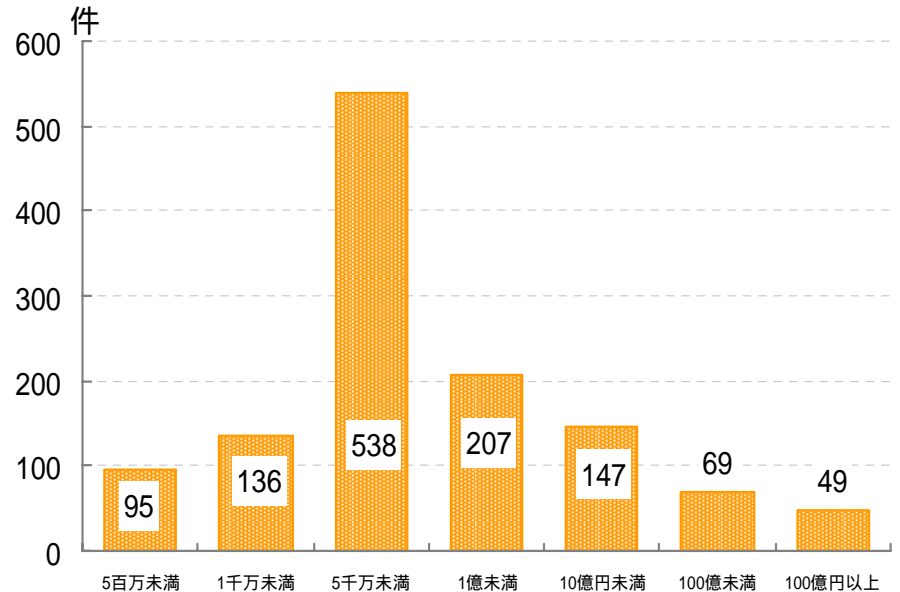
・ 資本金別に見ると資本金1千万～5000万円未満の立地が多いことが近畿地域の特長であり、資本金別の割合は以下のとおりである。

- ・ 5百万円未満: 2% (全国: 7.3%)
- ・ 5百万円以上～1千万円未満: 8.4% (同10.4%)
- ・ 1千万円以上～5千万円未満: 48.3% (同41.2%)
- ・ 5千万円以上～1億円未満: 17.3% (同15.9%)
- ・ 1億円以上～10億円未満: 12.8% (同11.3%)
- ・ 10億円以上～100億円未満: 6.9% (同5.3%)
- ・ 100億円以上: 4.4% (同3.8%)

平成16年(近畿)

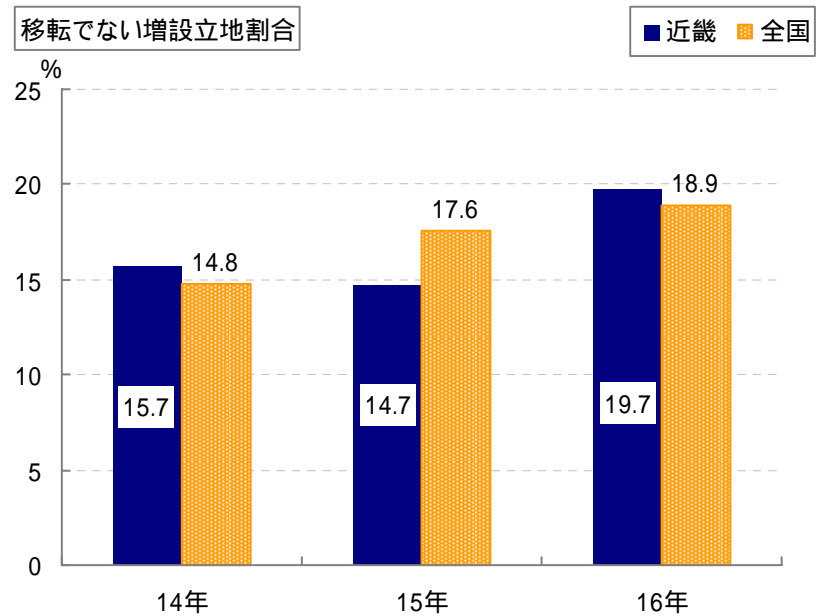
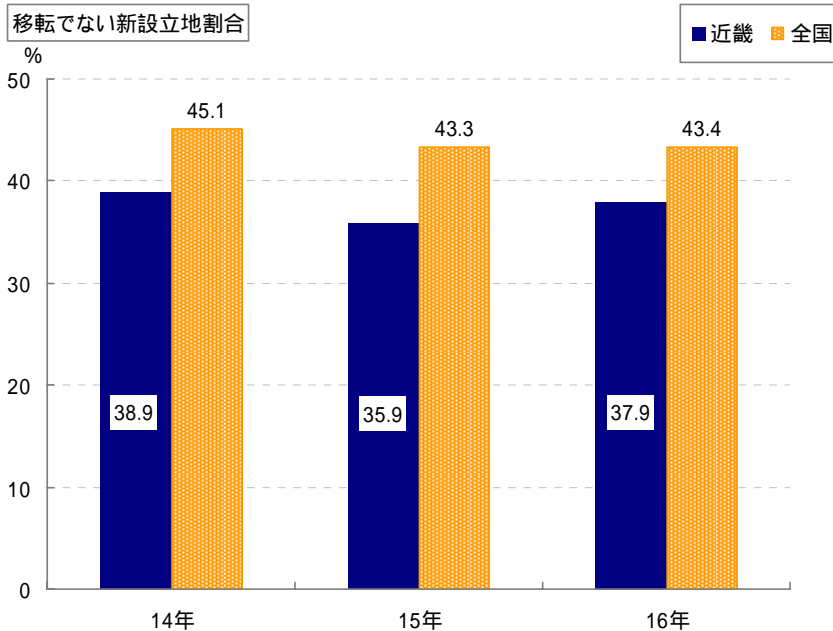


平成16年(全国)



投資は拡大傾向

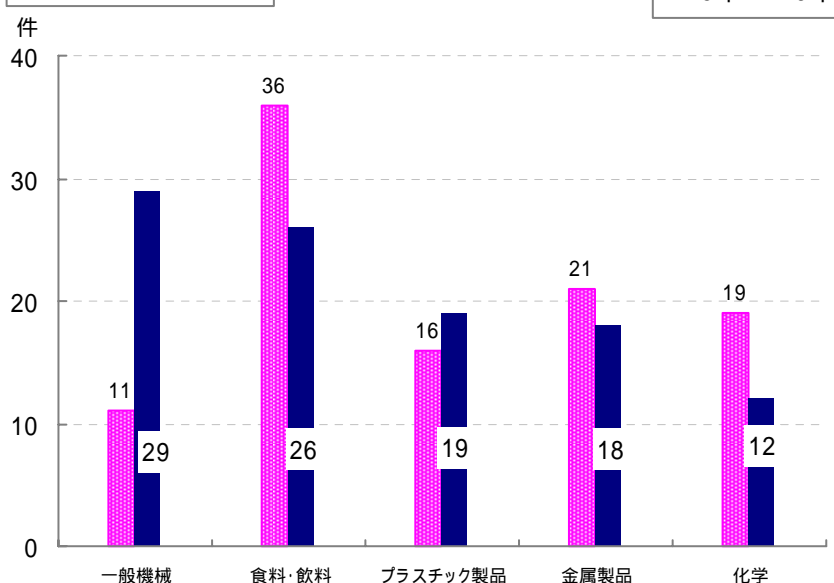
- ・ 移転でない立地割合は57.6%(117件)、前年は50.6%(86件)で7.0%の増加であった。全国では62.3%(813件)、前年は60.4%(635件)で1.9%の増加であった。
- ・ 地域別では福井県5件(前年7件)、滋賀県21件(同11件)、京都府22件(同23件)、大阪府15件(同7件)、兵庫県46件(同37件)、奈良県5件(同5件)、及び和歌山県3件(同3件)であった。
- ・ 増設の割合は21.7%(44件)、前年は17.6%(30件)で増加傾向である。全国でも22.0%(287件)、前年は19.8%(208件)であり増加となった。
- ・ 製造業における拡大投資の進展がうかがえる全国の傾向と同様の動きとなった。



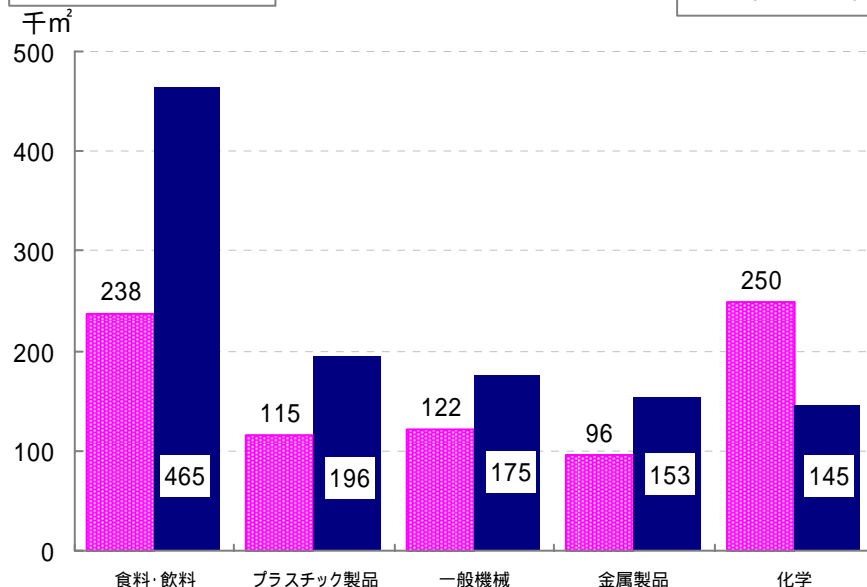
件数は一般機械、面積では食料品が高い伸びを示す

- ・ 産業分類中分類の件数の上位5位は、一般機械(29件、前年11件、対全国比15.2%)、食料品・飲料(26件、同36件、同比11.3%)、プラスチック(19件、同16件、同比22.6%)、金属製品(18件、同21件、同比17.0%)、化学(12件、同19件、同比16.2%)の順となっており、この上位5業種で全件数の51.2%を占めている。
- ・ 面積の上位5位は食品・飲料(465千㎡、前年238千㎡、全国比16.7%)がトップとなっており、以下プラスチック(196千㎡、同115千㎡、同比26.2%)、一般機械(175千㎡、同122千㎡、同比11.3%)の順となっており全面積の53.7%を占めている。
- ・ 食料・飲料の面積が大幅に増加したのは10ha規模の立地が2件あったためである。

近畿の主な業種の件数



近畿の主な業種の面積



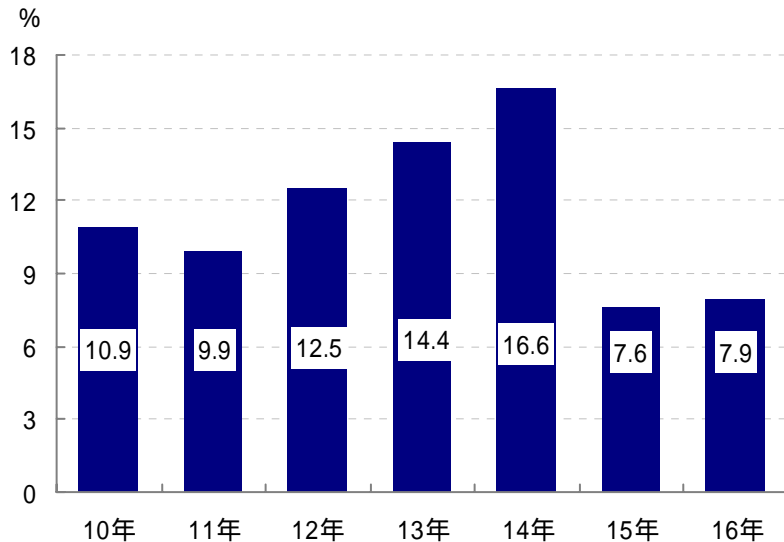
管外立地が少ない

- ・ 管外企業(注4)の立地は7.9%(16件)であり、前年(7.6%、13件)と同様に少ない。
- ・ 県外企業(注5)の立地は29.1%(48件)であり、全国28.9%(378件)よりも多くなった。
- ・ 依然として、管内立地件数が多い状況にある。

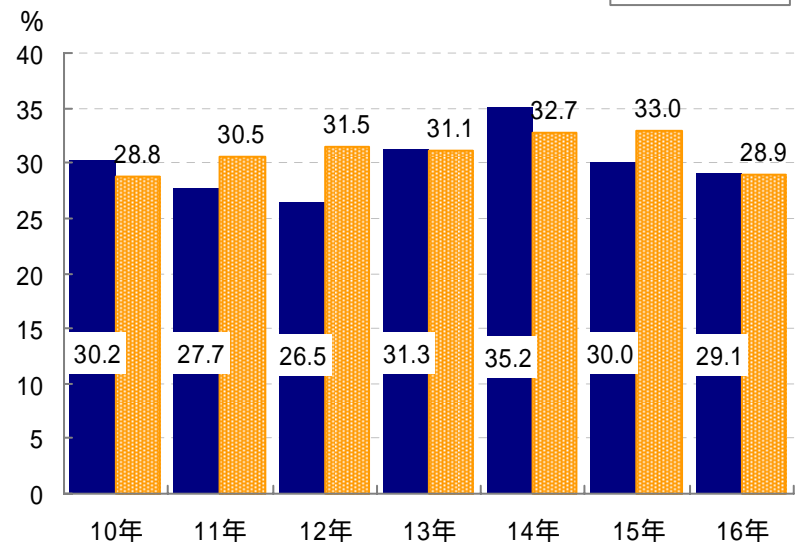
(注4)管外企業:立地した企業の本社が近畿管外にある企業

(注5)県外企業:立地した府県とは別の都道府県に本社がある企業

管外企業立地割合



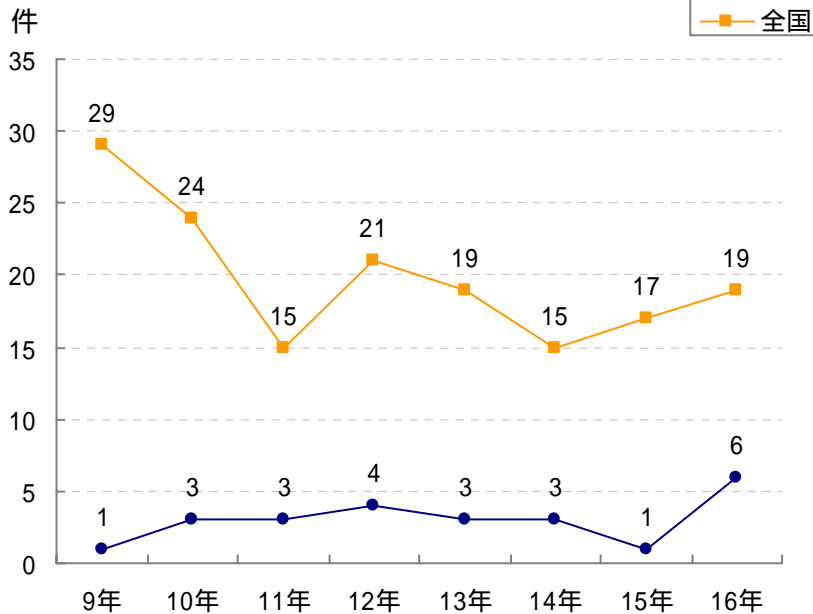
県外企業立地割合



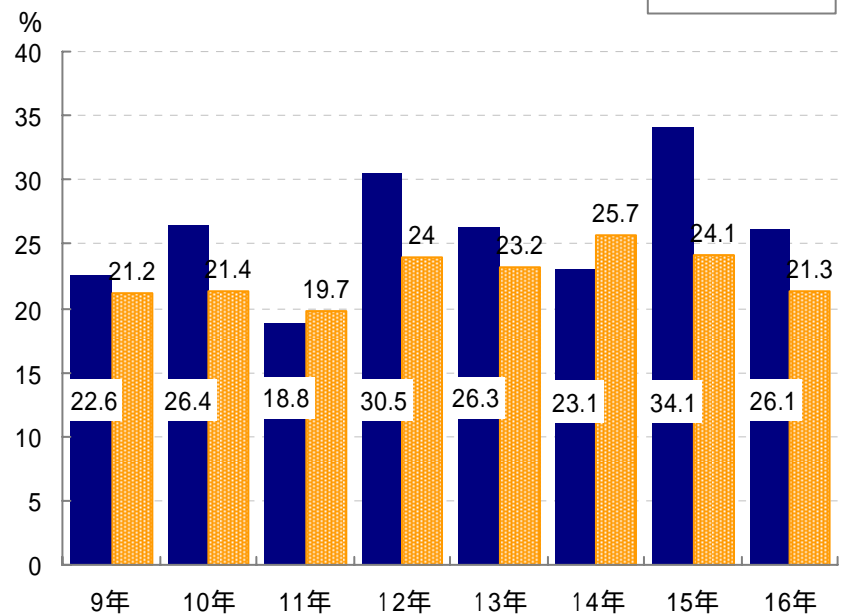
研究所は6件立地

- ・ 研究所の立地は6件(京都府1件、大阪府3件、兵庫県2件)であり、うち、工業団地内立地は4件あった。
- ・ 研究開発機能の付設工場は53件で全体の26.1%であり、全国の21.3%を上回っている。

研究所立地件数



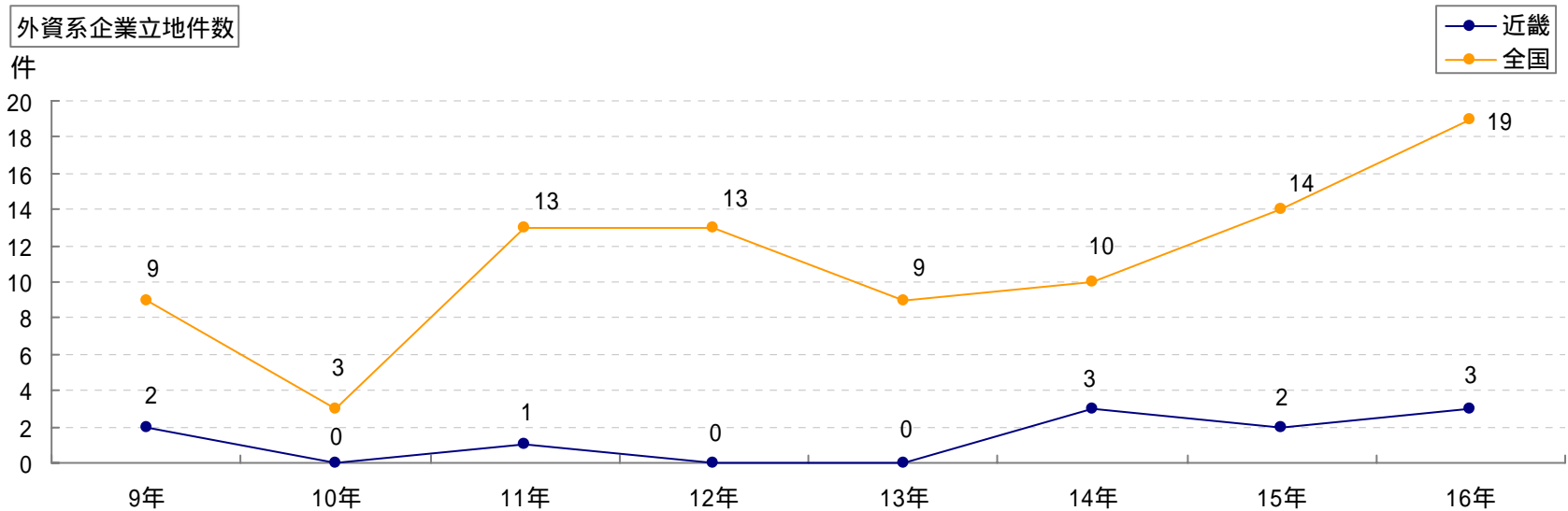
研究開発機能付設工場割合



外資系企業の立地は3件

- ・平成16年の外資系企業(注)の立地は、3件あった。
- ・用地面積及び労働力の確保、地価などが支持された。

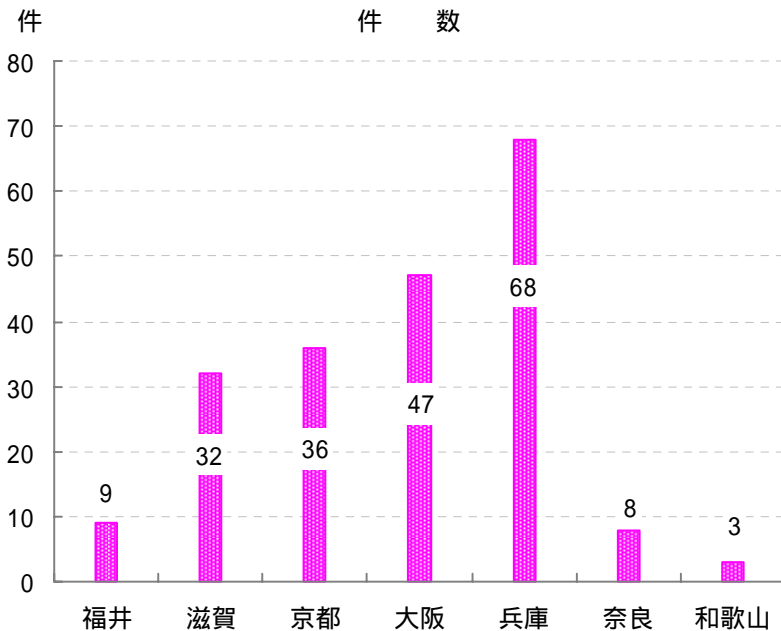
(注)外資とは、資本金の外資比率が50%以上の企業



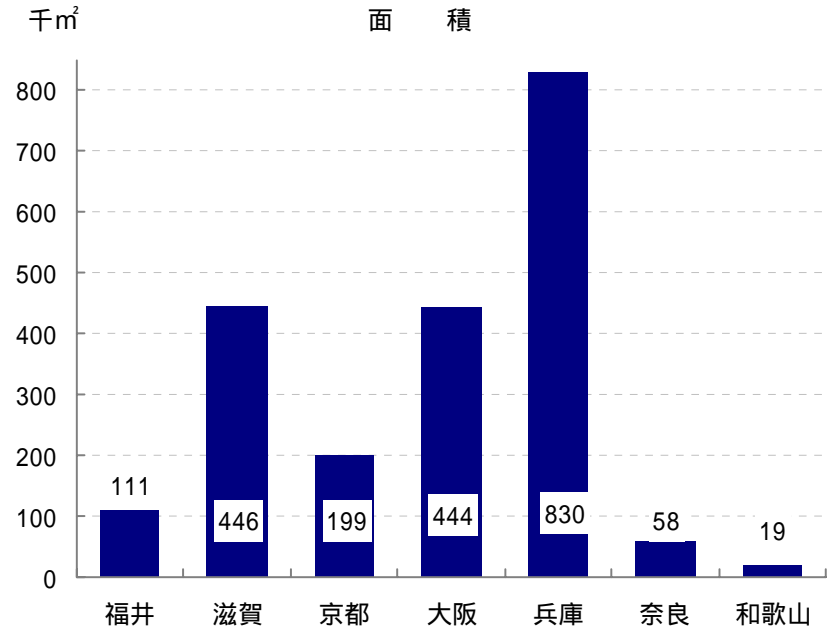
	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
近 畿	4	1	2	3	1	1	0	1	2	0	1	0	0	3	2	3
全 国	31	17	22	16	10	11	11	6	9	3	13	13	9	10	14	19

大阪府は件数及び面積とも急伸

- ・ 件数を見ると、兵庫県(68件、前年52件)が前年に引き続き全国3位と最も多く、大阪府(47件、同29件)、京都府(36件、同36件)、滋賀県(32件、同25件)、福井県(9件、同11件)、奈良県(8件、同11件)、和歌山県(3件、同6件)と続いており、滋賀県、大阪府及び兵庫県は前年より増加している。
- ・ 面積は、兵庫県(830千 m^2 、前年567千 m^2)が全国4位と最も大きく、滋賀県(446千 m^2 、同439千 m^2)、大阪府(444千 m^2 、同225千 m^2)、京都府(199千 m^2 、同326千 m^2)、福井県(111千 m^2 、同63千 m^2)、奈良県(58千 m^2 、同81千 m^2)、和歌山県(19千 m^2 、同24千 m^2)と続いており、福井県、滋賀県、大阪府及び兵庫県は前年より増加している。



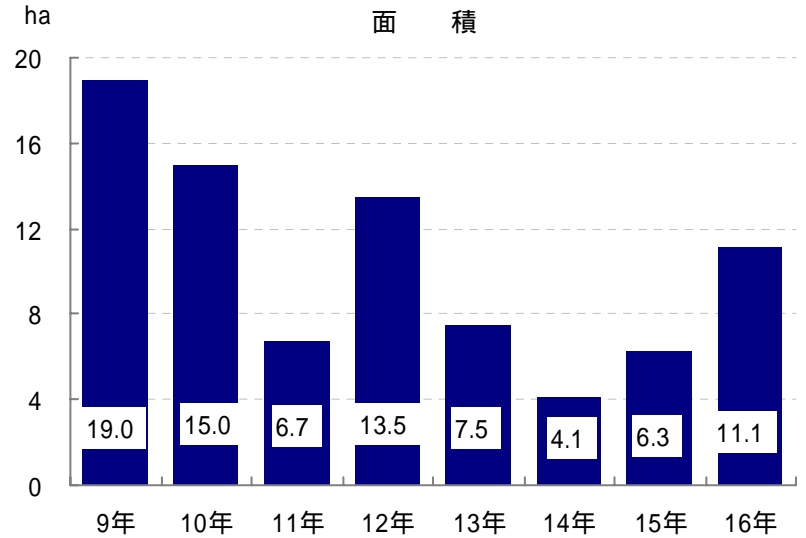
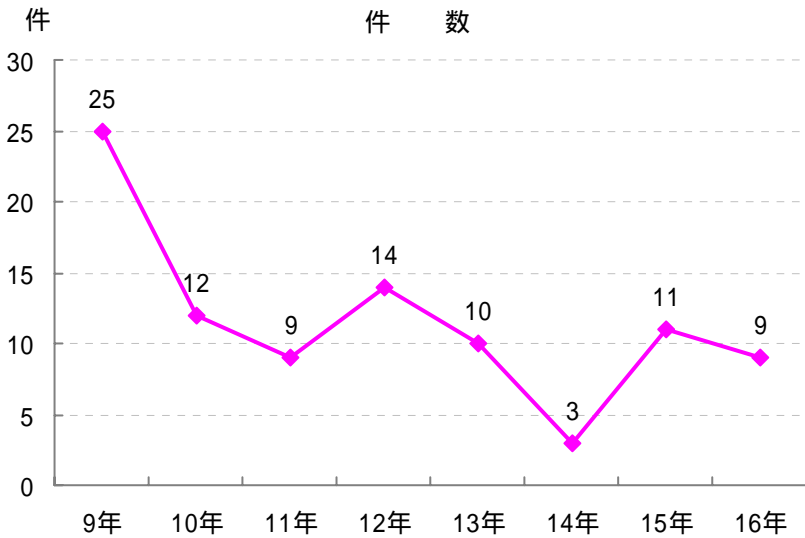
	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
前年比	81.8	128.0	100.0	162.1	130.8	72.7	50.0



	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
前年比	176.2	101.6	61.0	197.3	146.4	71.6	79.2

件数は減少も、面積は大幅増

1. 件数は、9件(新設7件、増設2件)で、前年(11件)比18.2%減となった。
2. 面積は、111千㎡で、前年(63千㎡)比76.2%増となった。
3. 業種別では、繊維、鉄鋼各2件、飲料・飼料・たばこ、衣服、化学、窯業・土石及び電子・デバイスが各1件となった。
4. 地域別では嶺南1件嶺北8件の立地となった。
5. 工業団地への立地は3件で(33.3%)であり、工場跡地の立地は2件あった。
6. 借地の立地は、2件あった。

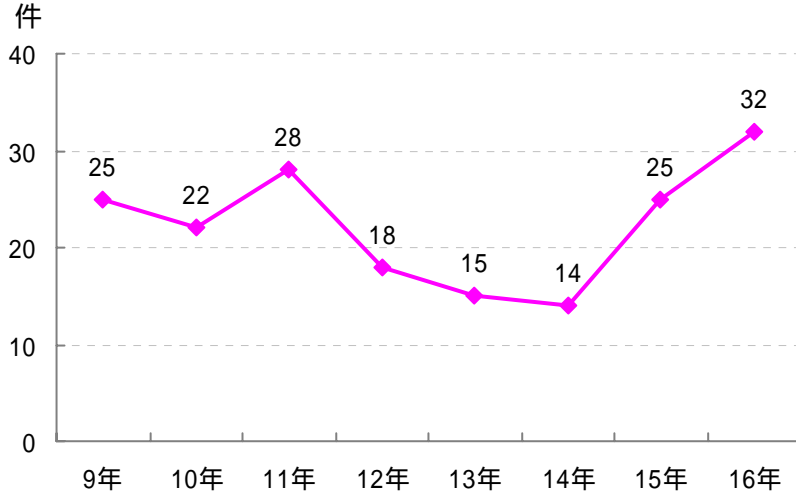


	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
件数(件)	61	51	74	43	29	41	36	33	25	12	9	14	10	3	11	9
面積(ha)	70.0	55.0	127.0	55.0	53.0	34.0	29.0	26.0	19.0	15.0	6.7	13.5	7.5	4.1	6.3	11.1

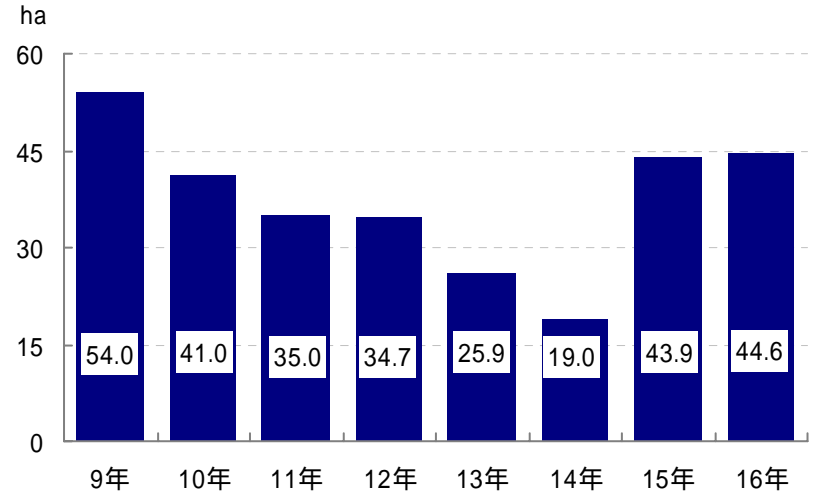
件数は好調、面積も前年比増

1. 件数は、32件(新設24件、増設8件)で、前年(25件)比28%増となった。
2. 面積は、446千㎡で、前年(439千㎡)比1.6%増であった。
3. 業種別では、食料品、プラスチック、金属製品、一般機械が各4件、化学、電子・デバイス各3件、鉄鋼及びその他の製造業が各2件と続いている。
4. 地域別では、甲賀地域への立地が活発であった。
5. 工業団地への立地は20件(19.6%)であり、工場跡地の立地は1件あった。
6. 借地の立地は、8件であり全体の25.0%を占め、そのうち6件が工業団地内への立地であった。
7. 外資系企業の立地が2件あった。

件 数



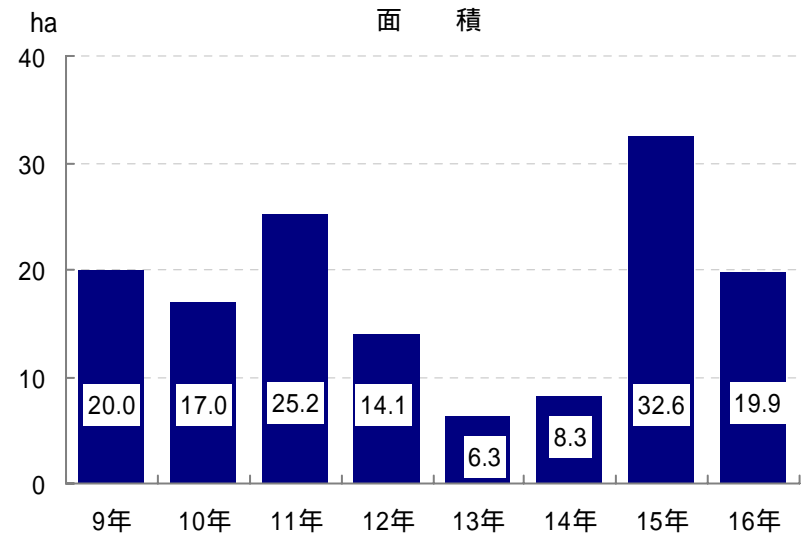
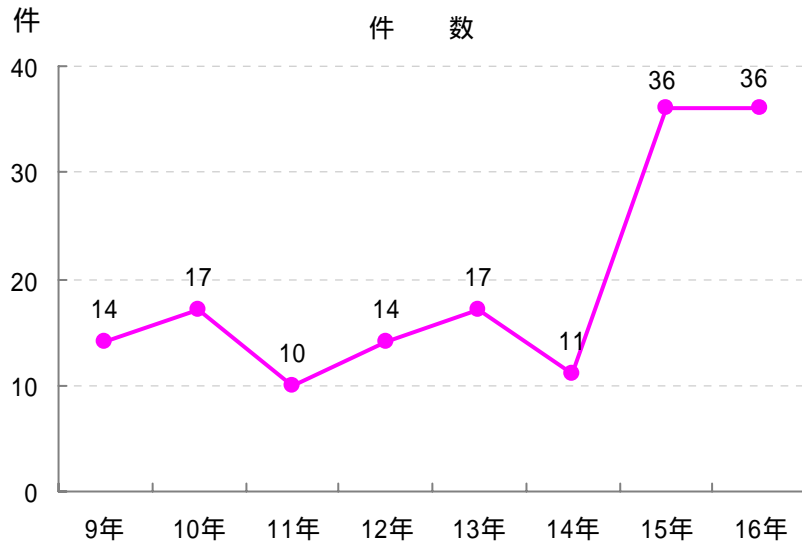
面 積



	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
件数(件)	52	43	43	16	15	14	14	21	25	22	28	18	15	14	25	32
面積(ha)	68.0	71.0	48.0	25.0	48.0	23.0	20.0	49.0	54.0	41.0	35.0	34.7	25.9	19.0	43.9	44.6

件数は好調維持

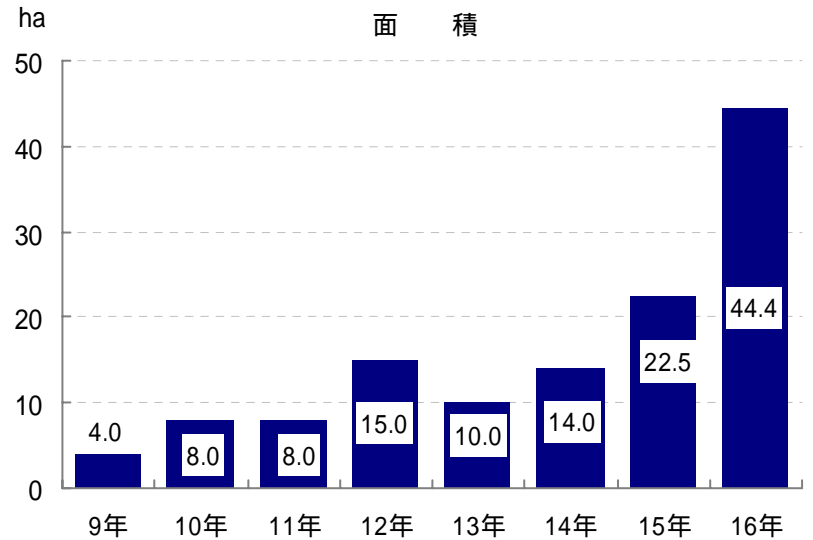
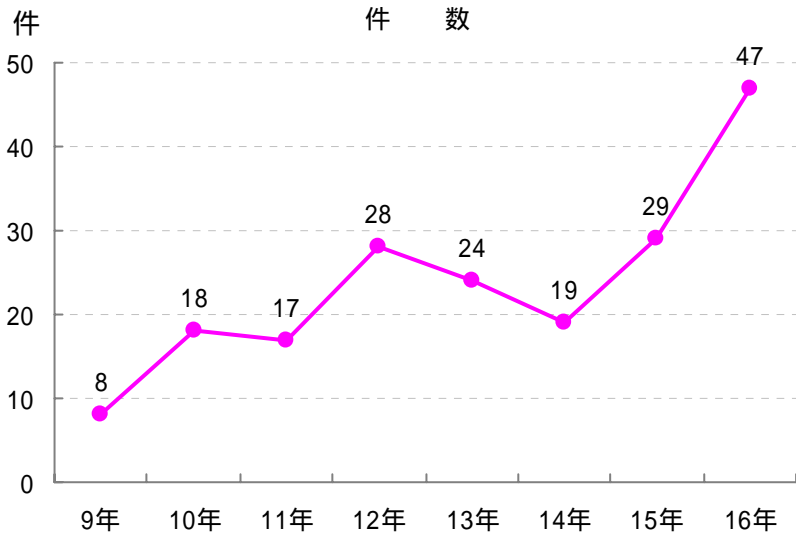
1. 件数は、36件(新設26件、増設10件)で、前年(36件)比と同じであった。
2. 面積は、199千㎡で、前年(326千㎡)比39%減となった。
3. 業種別では、金属製品、一般機械、電気機械、精密機械が各4件、食料品が3件、飲料・飼料・たばこ、プラスチック、鉄鋼が各2件と続いている。
4. 地域別では交通アクセスの良い南部地域に集中している。
5. 工業団地への立地は11件(30.6%)であり、工場跡地の立地は11件であった。
7. 借地の立地は、2件あった。
8. 研究所の立地は1件あり工業団地内における既存企業によるものであった。



	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
件数(件)	66	50	24	18	17	20	11	16	14	17	10	14	17	11	36	36
面積(ha)	49.0	65.0	23.0	12.0	10.0	36.0	93.0	36.0	20.0	17.0	25.2	14.1	6.3	8.3	32.6	19.9

件数及び面積とも飛躍的な伸び

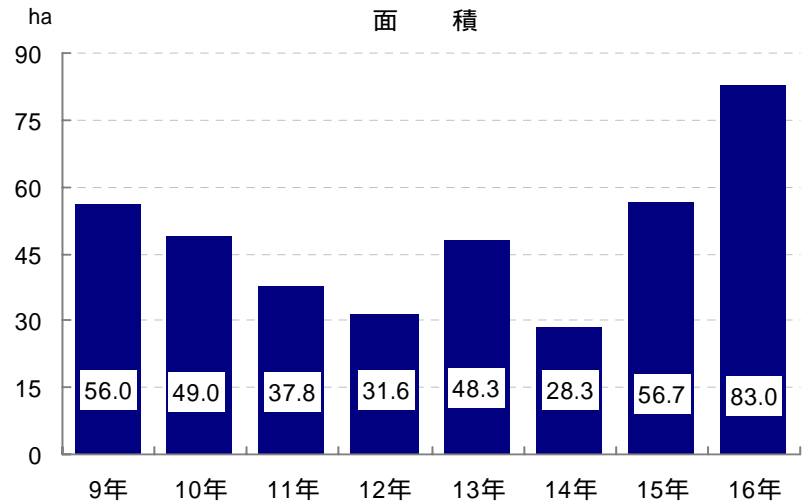
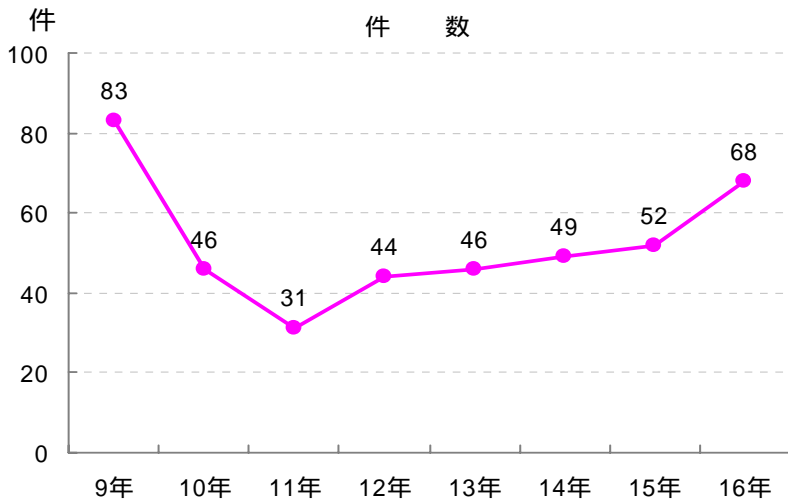
1. 件数は、47件(新設41件、増設6件)で、前年(29件)比62.1%増となった。
2. 面積は、444千㎡で、前年(225千㎡)比97.3%の増となり、大規模立地が大きく寄与した。
3. 業種別では、一般機械が9件、プラスチック6件、食料品5件、ゴム製品、鉄鋼、金属製品、電子デバイスが各3件、家具・装備品、化学、窯業・土石、輸送用機械が各2件と続いている。
4. 地域別では、泉州地域への府内移転が目立った。
5. 工業団地への立地は38件で全体の80.9%を占め、他府県と比べ高い。また、工場跡地の立地は1件あった。
6. 借地の立地は、27件全体の57.4%。
7. 研究所の立地が3件あった。



	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
件数(件)	29	25	16	27	12	16	12	7	8	18	17	28	24	19	29	47
面積(ha)	24.0	18.0	8.0	8.0	7.0	6.0	11.0	3.0	4.0	8.0	8.0	15.0	10.0	14.0	22.5	44.4

件数は更なる伸び、面積も大幅な増加

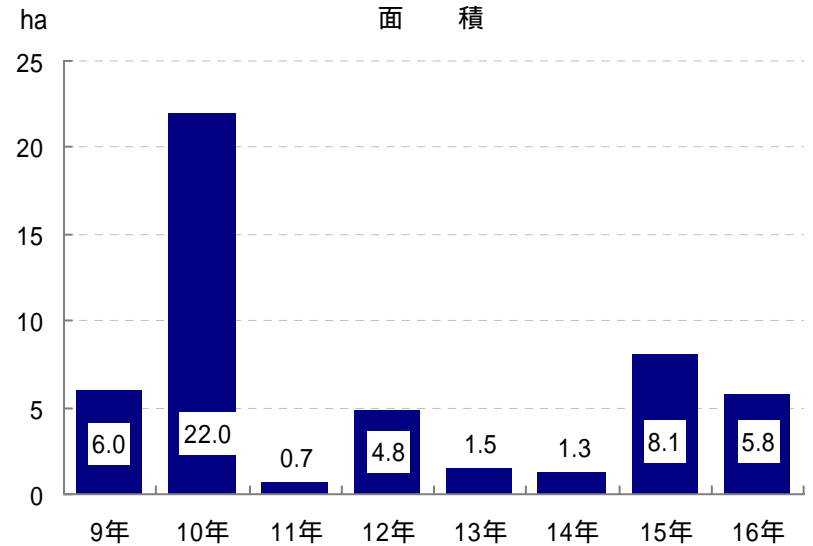
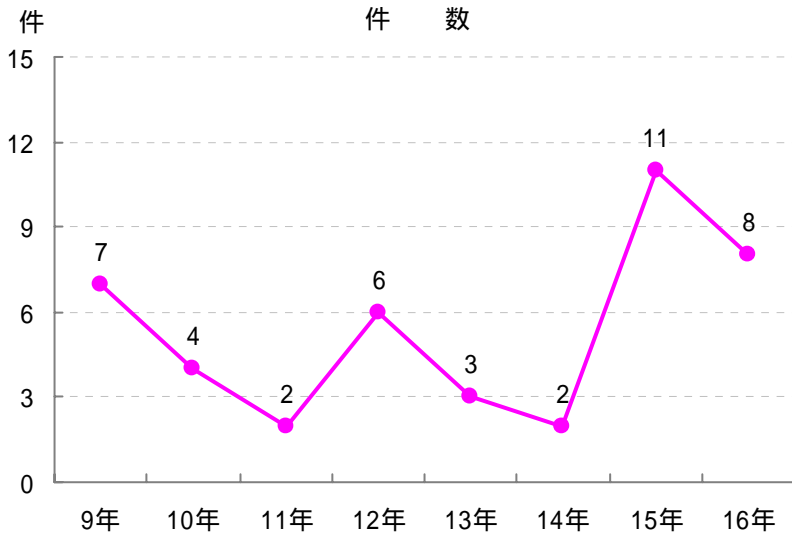
1. 件数は、68件(新設51件、増設17件)で、前年(52件)比30.8%増となった。
2. 面積は、830千㎡で、前年(567千㎡)比46.4%増となり、大規模立地2件が大きく寄与した。
3. 業種別では、一般機械9件、食料品8件、金属製品7件、化学6件、プラスチック、電気機械、情報通信機械、輸送用機械が各4件、飲料・飼料・たばこ、家具・装備品、印刷・同関連、窯業・土石が各3件と続いている。
4. 地域別では阪神地域(神戸、阪神北、南)20件(前年13件)と最も多く、次いで西播磨地域(中・西播磨)19件(前年19件)、東播磨地域(東・北播磨)16件(前年16件)であった。
5. 工業団地への立地は26件で38.2%であり、工場跡地の立地は8件あった。
6. 借地の立地は、22件(32.4%)となった。
7. 研究所の立地は2件あり、工業団地に立地した。
8. 外資系企業の立地が、東播磨地域に1件あった。



	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
件数(件)	146	132	144	83	53	49	50	72	83	46	31	44	46	49	52	68
面積(ha)	158.0	182.0	215.0	97.0	65.0	48.0	88.0	55.0	56.0	49.0	37.8	31.6	48.3	28.3	56.7	83.0

件数、面積とも緩やかに減少

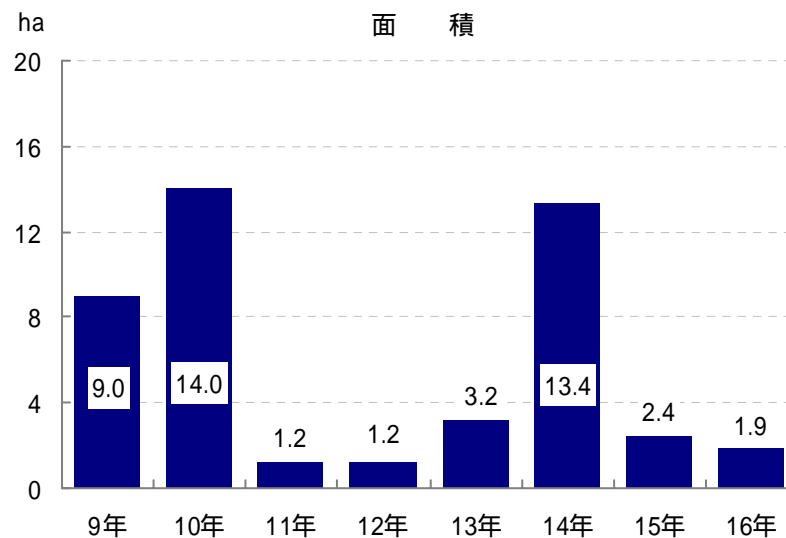
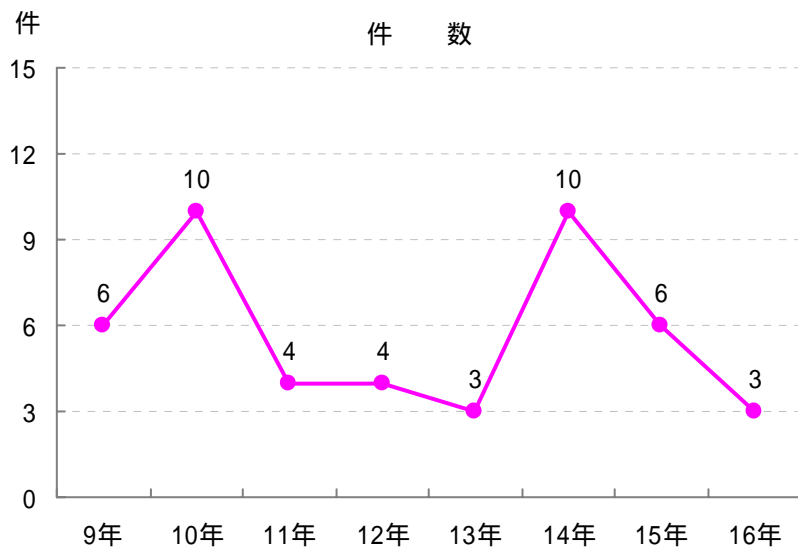
1. 件数は、8件(新設7件、増設1件)で、前年(11件)比27.3%減となった。
2. 面積は、58千㎡で、前年(81千㎡)比28.4%減となった。
3. 業種別では、プラスチックが3件、ゴム製品、窯業・土石、非鉄金属、一般機械、輸送用機械が各1件であった。
4. 地域別では、北部への立地が集中する中、特に交通アクセスが良く地価水準の低い東部山間地域への立地が3件あった。
5. 工業団地への立地は2件であった。
6. 借地の立地は、1件であった。



	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
件数(件)	26	47	38	13	10	8	10	5	7	4	2	6	3	2	11	8
面積(ha)	26.0	54.0	32.0	6.0	2.0	8.0	3.0	2.0	6.0	22.0	0.7	4.8	1.5	1.3	8.1	5.8

件数、面積とも低減傾向

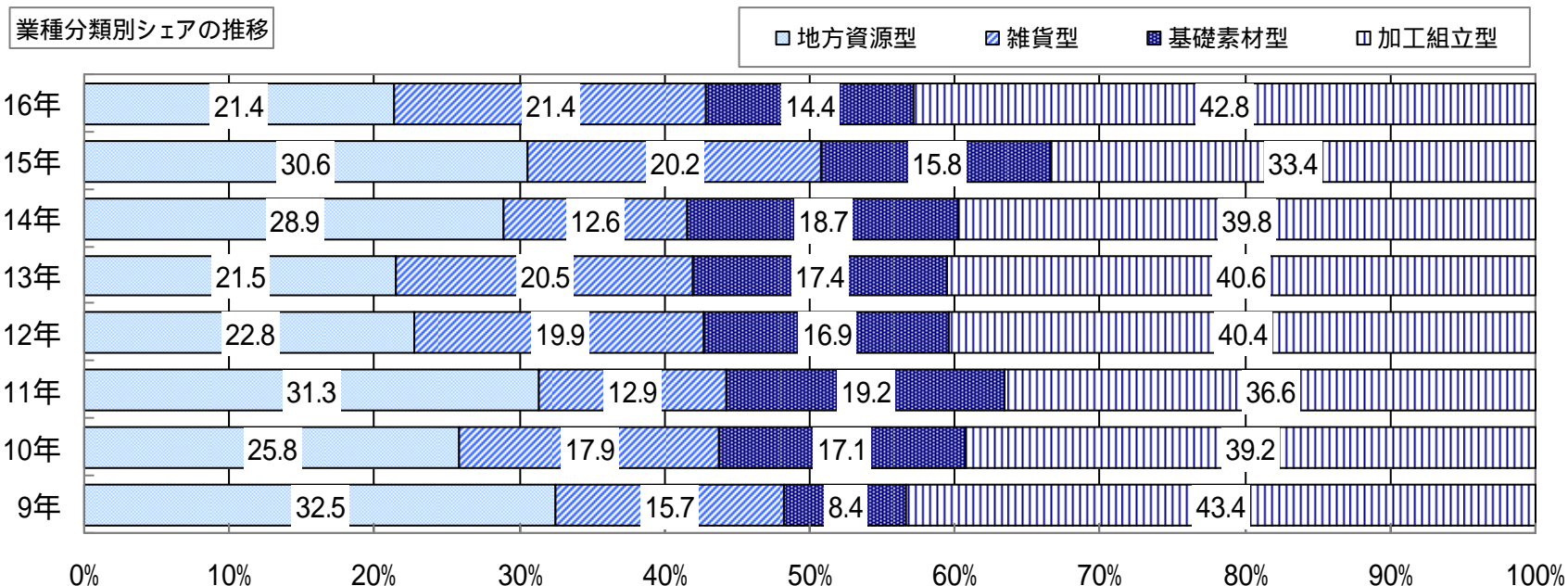
1. 件数は、3件(新設3件)で、前年(6件)比50%減となった。
2. 面積は、19千㎡で、前年(24千㎡)比20.8%減となった。
3. 業種別では、一般機械2件、輸送用機械1件であった。
4. 地域別では、紀北、紀南地域ともに立地があった。
5. 工業団地への立地は、3件中2件あった。
6. 借地の立地は、1件であった。



	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
件数(件)	33	42	29	28	13	6	5	20	6	10	4	4	3	10	6	3
面積(ha)	25.0	49.0	28.0	18.0	8.0	2.0	9.0	12.0	9.0	14.0	1.2	1.2	3.2	13.4	2.4	1.9

参考

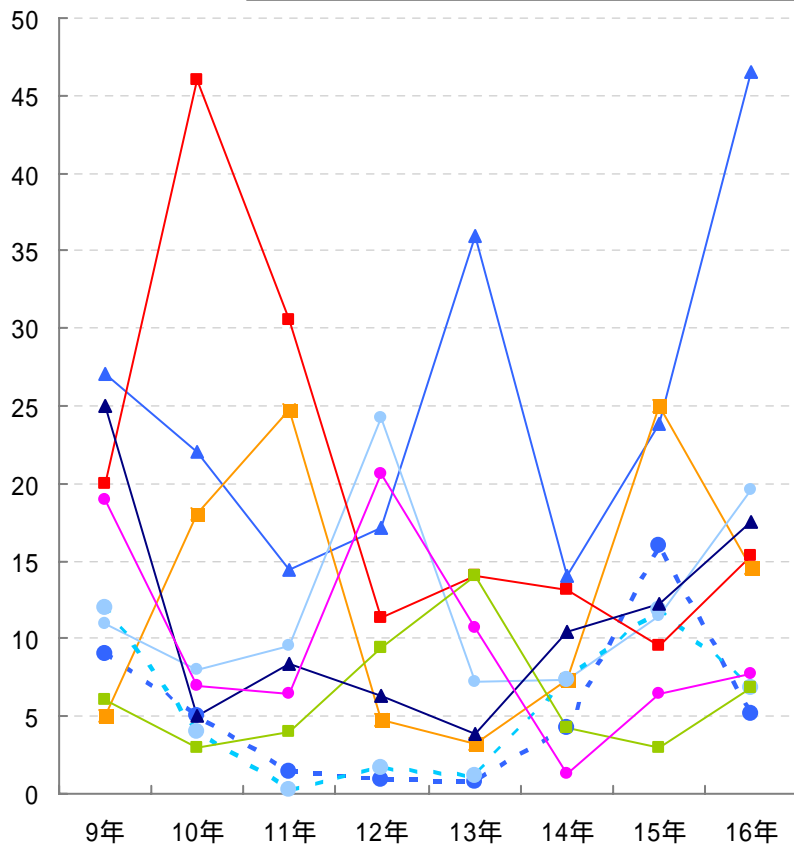
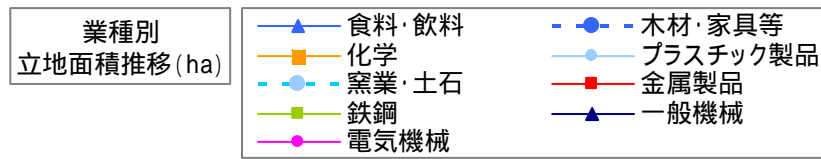
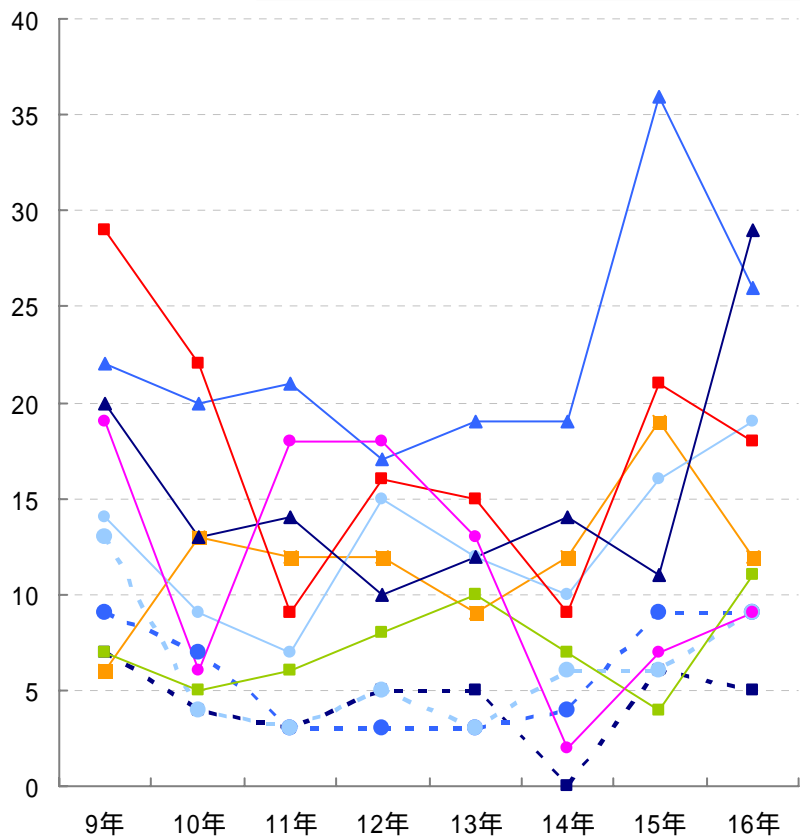
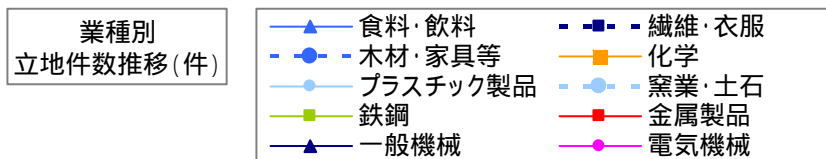
地方資源型、雑貨型、基礎素材型、加工組立型に分類される立地件数は、加工組み立て86件、(前年52件)、地方資源型44件(34件)、雑貨型42件(27件)、基礎素材型29件(57件)の順となっている。



注)平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、雑貨型(出版印刷 印刷、武器 その他製造業)、加工組立型(電気機械 電気機械、情報通信機械、電子、デバイス)の構成を以下に変更

- 地方資源型 : 食料品、飲料、飼料、たばこ、繊維、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石
- 雑貨型 : 衣服、家具・装備品、印刷、プラスチック、ゴム製品、なめし革・同製品、その他製造業
- 基礎素材型 : 化学、石油、石炭、鉄鋼、非鉄金属
- 加工組立型 : 金属製品、一般機械、電気機器、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械

参考



平成16年業種別・府県別立地動向（件数・面積）

	福 井 県		滋 賀 県		京 都 府		大 阪 府		兵 庫 県		奈 良 県		和 歌 山 県		近 畿 合 計	
	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積
09 食料品			4	41,163	3	13,574	5	188,760	8	157,201					20	400,698
10 飲料・飼料・たばこ	1	11,461			2	10,135			3	43,156					6	64,752
11 繊維	2	32,212													2	32,212
12 衣服・その他	1	2,825	1	3,650			1	6,418							3	12,893
13 木材・木製品							1	3,309	2	22,091					3	25,400
14 家具・装備品					1	4,160	2	4,557	3	17,094					6	25,811
15 パルプ・紙					1	12,531	1	9,907	2	35,753					4	58,191
16 印刷・同関連					1	1,440			3	42,466					4	43,906
17 化学	1	31,423	3	72,254			2	10,123	6	31,033					12	144,833
18 石油・石炭															0	0
19 プラスチック			4	74,792	2	4,705	6	78,681	5	20,062	3	21,579			20	199,819
20 ゴム製品					1	15,331	3	23,052			1	5,216			5	43,599
21 なめし革・同製品															0	0
22 窯業・土石	1	13,372	1	9,425	1	1,322	2	18,904	3	18,466	1	6,519			9	68,008
23 鉄鋼	2	16,221	2	17,062	2	11,900	3	9,876	1	9,548					10	64,607
24 非鉄金属			1	10,669	1	1,910	1	2,230	2	16,321	1	1,429			6	32,559
25 金属製品			4	29,254	4	21,051	3	6,422	7	95,650					18	152,377
26 一般機械			4	30,052	4	15,109	10	56,631	9	66,291	1	3,300	2	9,752	30	181,135
27 電気機械			1	9,825	4	20,785			4	46,610					9	77,220
28 情報通信機械					1	1,369			4	143,131					5	144,500
29 電子・デバイス	1	3,600	3	92,395	1	5,620	3	10,220	1	6,000					9	117,835
30 輸送用機械			1	41,977	1	6,614	1	2,865	4	54,592	1	20,000	1	9,224	9	135,272
31 精密機械			1	2,494	4	12,228	1	5,123							6	19,845
32 その他の製造業			2	10,487	1	20,016	1	1,320	1	4,768					5	36,591
製造業合計	9	111,114	32	445,499	35	179,800	46	438,398	68	830,233	8	58,043	3	18,976	201	2,082,063
33 電気業					1	18,994									1	18,994
34 ガス業							1	6,559							1	6,559
35 熱供給業															0	0
3業種合計	0	0	0	0	1	18,994	1	6,559	0	0	0	0	0	0	2	25,553
全業種合計	9	111,114	32	445,499	36	198,794	47	444,957	68	830,233	8	58,043	3	18,976	203	2,107,616
地方資源型	4	57,045	5	50,588	7	37,562	9	220,883	18	276,667	1	6,519	0	0	44	649,261
雑貨型	1	2,825	7	88,929	6	45,652	13	114,028	12	84,390	4	26,795	0	0	43	362,619
基礎素材型	3	47,644	6	99,985	3	13,810	6	22,229	9	56,902	1	1,429	0	0	28	241,999
加工組立型	1	3,600	14	205,997	19	82,776	18	81,261	29	412,274	2	23,300	3	18,976	86	828,184
	9	111,114	32	445,499	35	179,800	46	438,401	68	830,233	8	58,043	3	18,976	201	2,082,063

注)平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、雑貨型(出版印刷 印刷、武器 その他製造業)、加工組立型(電気機械 電気機械、情報通信機械、電子・デバイス)の構成を以下に変更

地方資源型:食料品、飲料、飼料、たばこ、繊維、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石

雑貨型:衣服、家具・装備品、印刷、プラスチック、ゴム製品、なめし革・同製品、その他製造業

基礎素材型:化学、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属

加工組立型:金属製品、一般機械、電気機器、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械